

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 北陸電気工事株式会社

【英訳名】 HOKURIKU ELECTRICAL CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高田 憲一

【本店の所在の場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 076-431-6551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 中村 克己

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市東田地方町1丁目1番1号

【電話番号】 076-431-6551(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 経理課長 中村 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	32,512	35,027	31,968	33,137	32,866
経常利益 (百万円)	793	1,105	1,392	495	792
当期純利益 (百万円)	338	666	564	403	371
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	3,328	3,328	3,328	3,328	3,328
発行済株式総数 (千株)	24,969	24,969	24,969	24,969	24,969
純資産額 (百万円)	15,265	15,803	15,788	15,938	15,933
総資産額 (百万円)	31,192	29,779	28,313	29,678	29,296
1株当たり純資産額 (円)	612.50	635.40	658.10	666.16	666.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.00)	8.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)	7.50 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.51	25.74	22.18	16.83	15.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	53.1	55.8	53.7	54.4
自己資本利益率 (%)	2.2	4.3	3.6	2.5	2.3
株価収益率 (倍)	25.25	14.57	27.01	24.95	18.99
配当性向 (%)	59.9	33.0	33.8	44.6	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,738	784	552	618	1,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	436	686	17	315
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	202	675	193	191
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,996	6,143	4,229	4,671	5,596
従業員数 (人)	1,010	996	966	949	994

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益の金額は記載していない。

4. 第90期及び第92期から第94期の1株当たり配当額7円50銭は、特別配当1円50銭を含んでいる。また、第91期の1株当たり配当額8円50銭は、特別配当1円50銭及び創立60周年記念配当1円を含んでいる。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

当社は電気工事業の公共性に鑑み、これが健全なる発展を期するために工事力の強化と工事費の適正化を目標として昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、北陸配電株式会社（現、北陸電力株式会社）後援の下に、北陸3県下の主要電気工事業者13社が統合し、資本金35万円をもって、昭和19年10月1日北陸電気工事株式会社として設立された。

設立当初は、本店を富山市柳町30番地に、また支店を富山、金沢、福井の3市に設置したが、その後の業績の伸展と共に漸次機構の拡充を図り、現在は北陸3県をはじめ東京、大阪などの各地に、支店8カ所、工事センター11カ所、支社及び営業所、工事所など29カ所を設置している。

主な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月 会社設立、事業の目的を「電気工事」とする。

昭和21年9月 本店を富山市桜橋通り1番地に移転

昭和23年12月 高岡営業所を支店に変更

昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録を受ける。

昭和29年8月 本店を富山市東田地方5番地に移転
(昭和40年4月住居表示変更により富山市東田地方町1丁目1番1号となる。)

昭和35年10月 七尾営業所を支店に変更

昭和38年5月 定款に定める事業の目的に「屋内管工事」を追加

昭和41年1月 大阪支店を設置

昭和41年10月 東京支店を設置

昭和47年11月 事業目的の明確化を図るため電気工事・屋内管工事と表わしていたものを電気工事・管工事・電気通信工事・消防施設工事に改める。

昭和48年9月 建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第1677号を受ける。

昭和49年6月 建設大臣許可（般-49）第1677号を受ける。

昭和57年6月 定款に定める事業の目的に「水道施設工事・土木工事」を追加

昭和57年7月 敦賀営業所を支店に変更

昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成2年12月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成4年9月 東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に指定

平成19年9月 大阪証券取引所市場への上場を廃止

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、その他の関係会社（被関連会社）1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当該企業集団の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりである。

〔設備工事業〕

・電力設備工事

当社はその他の関係会社（被関連会社）である北陸電力(株)から配電設備等の電力供給設備に係わる電気工事を請負施工している。

・電気工事及び空調管工事

当社は電力設備工事以外の電気工事、電気通信工事、管工事、水道施設工事、消防施設工事、土木工事を請負施工しており、子会社である富山設備サービス(株)、(株)石川リテック及び(株)福井リテックに対して工事の一部を発注している。

〔その他の事業〕

・電気機械器具等販売

当社は電気機械器具及び材料の販売を行っており、子会社である富山設備サービス(株)は電気機械器具の販売を行っている。

・不動産賃貸

北工商事(株)は不動産賃貸及び保険代理店業務を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 平成20年2月1日に(株)アステックを分割型新設分割により富山設備サービス(株)と北工商事(株)に会社分割している。

2. 平成20年4月1日に(株)石川リテックを石川設備サービス(株)に、(株)福井リテックを福井設備サービス(株)にそれぞれ商号変更している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 北陸電力株式会社 (注1)	富山県 富山市	117,641	電気事業	30.8 (0.0)	配電線等工事の請負 役員の兼任 3名 転籍 1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。
 2. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
994	44.0	21.8	5,500,046

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

北陸電気工事労働組合と称し、昭和22年2月16日に結成され、平成20年3月31日現在の組合員数は788人であり、上部団体として電力総連に加盟している。

なお、会社と組合との関係は、円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における事業環境は、前半期は緩やかな景気回復が続くなか、民間設備投資は製造業を中心に堅調に推移したものの、後半期に入り円高による影響で、景気は足踏み状態となった。建設業界においては熾烈な受注・価格競争が続いており、加えて資材費の高騰や外注費の上昇など、収益を圧迫する要因も改善することなく、大変厳しい状況で終始した。

このような状況のもとで、当社は全社を挙げて営業活動を展開し、受注の確保に努めた結果、受注高は320億24百万円（前事業年度比 2.1%減）、売上高は328億66百万円（前事業年度比 0.8%減）となった。

売上高の内訳は次の通りである。

屋内線・空調管工事	197億81百万円（前事業年度比 2.1%増）
配電線工事	78億82百万円（前事業年度比 1.4%増）
その他工事	42億27百万円（前事業年度比 16.3%減）
兼業事業	9億74百万円（前事業年度比 3.7%増）

また、利益面においては、採算性重視の受注活動及び全般にわたるコスト削減に努めた結果、営業利益は6億49百万円（前事業年度比 73.9%増）、経常利益は7億92百万円（前事業年度比 60.1%増）となった。

なお、当期純利益は、3億71百万円（前事業年度比 7.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末より9億24百万円増加し、55億96百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益7億23百万円に対して、仕入債務が減少したものの、主に未成工事受入金の増加及び売上債権が減少したことから、14億31百万円増加（前事業年度比 8億12百万円増）した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還があったものの、設備投資及び投資有価証券の取得により、3億15百万円減少（前事業年度比 3億32百万円減）した。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、1億91百万円減少（前事業年度比 1百万円増）した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでいる事業においては生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
事業の大部分を占めている設備工事業において、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」についても記載していない。

なお、当社の事業の状況を参考のために記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種類別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	屋内線・空調管工事	9,837	19,255	29,092	19,371	9,721	23.8	2,318	19,476
	配電線工事	1,329	7,886	9,215	7,776	1,438	22.4	322	7,766
	その他工事	1,196	5,576	6,773	5,049	1,723	39.1	674	5,224
	計	12,363	32,718	45,081	32,197	12,884	25.7	3,315	32,467
当事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	屋内線・空調管工事	9,721	18,635	28,356	19,781	8,575	19.1	1,641	19,104
	配電線工事	1,438	8,010	9,449	7,882	1,566	21.5	336	7,896
	その他工事	1,723	5,378	7,102	4,227	2,874	47.1	1,353	4,905
	計	12,884	32,024	44,908	31,891	13,017	25.6	3,331	31,907

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

4. 当事業年度に工種の見直しを行っており、「その他工事」には従来、「屋内線・空調管工事」に含めていた情報通信工事及び「配電線工事」に含めていた情報通信工事・土木工事並びに「工務関係工事」を含めて表示している。また、「屋内線・環境工事」を「屋内線・空調管工事」に名称を変更している。

なお、比較の便宜上、前事業年度も同様に組替えて記載している。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	屋内線・空調管工事	21.9	78.1	100.0
	配電線工事	99.9	0.1	100.0
	その他工事	51.0	49.0	100.0
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線・空調管工事	17.8	82.2	100.0
	配電線工事	100.0	-	100.0
	その他工事	61.6	38.4	100.0

(注) 1. 百分比は請負金額比である。

2. 当事業年度に工種の見直しを行っており、「その他工事」には従来、「屋内線・空調管工事」に含めていた情報通信工事及び「配電線工事」に含めていた情報通信工事・土木工事並びに「工務関係工事」を含めて表示している。また、「屋内線・環境工事」を「屋内線・空調管工事」に名称を変更している。

なお、比較の便宜上、前事業年度も同様に組替えて記載している。

(3) 完成工事高

期別	区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	屋内線・空調管工事	1,156	711	17,502	19,371
	配電線工事	7,450	0	326	7,776
	その他工事	1,904	147	2,997	5,049
	計	10,511	859	20,826	32,197
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内線・空調管工事	640	1,156	17,984	19,781
	配電線工事	7,776	0	105	7,882
	その他工事	1,339	8	2,879	4,227
	計	9,756	1,164	20,969	31,891

(注) 1. 当事業年度に工種の見直しを行っており、「その他工事」には従来、「屋内線・空調管工事」に含めていた情報通信工事及び「配電線工事」に含めていた情報通信工事・土木工事並びに「工務関係工事」を含めて表示している。また、「屋内線・環境工事」を「屋内線・空調管工事」に名称を変更している。
なお、比較の便宜上、前事業年度も同様に組替えて記載している。

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりである。
前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの

北陸電力(株)	能登幹線復旧工事(3工区)
北陸電力(株)	松下電器産業(株)半導体社砺波工場No.2瞬時電圧低下・停電補償装置設置工事
清水建設(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟改修電気設備工事(2期工事)
鹿島建設(株)	サンケンオプトプロダクツ(株)本社・工場新築工事
(株)インテック	(仮称)インテック新ビル新築工事(電気設備工事)

当事業年度 請負金額1億円以上の主なもの

前田建設工業(株)	珠洲風力発電所施設建設工事
北陸地方整備局	富山労働総合電気設備工事
清水建設(株)	セーレン(株)本社ビル新築工事
国立大学法人 京都大学	京都大学(北部)総合研究棟(生物・化学系)改修電気設備工事
北陸電力(株)	猪谷線鉄塔建替工事P/S~No.12(含む一部撤去工事)2工区

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度
北陸電力(株) 10,511百万円 32.6%

当事業年度
北陸電力(株) 9,756百万円 30.6%

(4) 手持工事高（平成20年 3月31日現在）

区分	北陸電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内線・空調管工事	31	1,334	7,209	8,575
配電線工事	1,526	-	39	1,566
その他工事	1,451	-	1,423	2,874
計	3,009	1,334	8,672	13,017

(注) 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは次のとおりである。

北陸電力(株)	黒部変電所新設工事のうち電気土木工事	平成21年 2月 完成予定
富山市上下水道局	流杉浄水場改築事業受変電・自家発・中央監視設備工事	平成21年 3月 "
前田建設工業(株)	珠洲風力発電所(期)建設工事	平成21年 3月 "
法務省	富山刑務所医務・収容棟等新営(電気設備)工事	平成21年 3月 "
電気化学工業(株)	変電所設備増強工事	平成21年 9月 "

(5) 兼業事業売上高

兼業事業売上高は電気工事用材料等の販売であり、売上高は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
金額(百万円)	940	974

3【対処すべき課題】

今後は、米国経済の減速や原油・原材料価格の高止まりおよび円高の進行を背景とした景気の停滞感から、民間設備投資の陰りが懸念されており、建設業界においても、受注・価格競争は一段と激しさを増すものと思われ、引き続き厳しい状況で推移するものと考えられる。

当社にとって、最も重要な施工力については、団塊世代の大量退職や施工現場における収益なき繁忙感から若年者の離職が懸念されるなど、施工力の強化・底上げが重要な課題となっている。そのため、現場代理人個人レベルに応じたきめ細かな教育を行い、施工力・技術力の維持向上を図っていく。

また、受注価格の大幅な低下や資材費・労務費の高止まりによる工事利益の低下が恒常化しつつあり、すべての部門・業務においてあらゆるコストの削減に努め、利益管理体制の強化を図っていく。

さらに、当社はかねてから法令や行動規範の遵守徹底に取り組んできたが、今後さらに業務の信頼性と透明性を確保するため、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備・充実に取り組み、適正な事業運営に努める。

引き続き厳しい経営環境に対処するため、スリムで筋肉質な会社へと体質改善を行い、より競争力のある会社へと変革を図っていく。

4【事業等のリスク】

当社における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、次のとおりである。
なお、当社はこれらの起こりうるリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。
また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 官公庁、特定取引先との取引

官公庁の公共投資の動向は政府や地方自治体の政策によって大きく左右されるため、官公庁から受注する工事が今後とも安定的に推移するとは限らないものと認識している。
また、当社の売上高において、北陸電力株式会社からの受注工事は大きな割合を占めている。
従って、公共投資や電力設備投資が予想を上回って削減された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の経営状態

建設業界では、一契約における請負金額が大きく、また、工事完了後に工事代金を受け渡す条件で契約を締結することが多く、このため、当社が工事代金を受領する前に、当該取引先の資金繰りの悪化、或いは経営破綻により工事代金が回収できなくなる可能性がある。当社では貸倒れが懸念される債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているが、今後、回収不能債権額が多くなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。このため実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法的規制

当社が行う事業は、建設業法、建築基準法、独占禁止法、会社法等により法的な規制を受けている。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の導入、適用基準の変更等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6【研究開発活動】

当社は、総合設備事業者として高度技術者集団を目指し、経営環境の変化や多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応するため、安全・高品質・効率的施工を重要課題に掲げ、工法・工具の開発・改良等の施工技術に密着した研究開発活動を行っている。

当事業年度は、耐雷保護技術、瞬低対策技術、省エネルギー技術及び新エネルギー技術等の対応に取り組んだが、各施工部門が主体となっていることから、いわゆる研究開発費は発生していない。

なお、従前より北陸電力(株)と共同研究を進めてきた「間接活線工法の開発」については、前事業年度において完了し、全面適用している。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて80百万円減少し、164億92百万円となり、固定資産は、投資有価証券の含み益の縮小などにより、前事業年度末に比べて3億1百万円減少し、128億3百万円となった。

これにより、資産合計は前事業年度末に比べて3億82百万円減少し、292億96百万円となった。

(負債)

流動負債は、未成工事受入金が増加したものの、債務の支払いなどにより、前事業年度末に比べて2億73百万円減少し、107億38百万円となった。

固定負債は、退職給付引当金の減少などにより、前事業年度末に比べて1億3百万円減少し、26億23百万円となった。

これにより、負債合計は前事業年度末に比べて3億77百万円減少し、133億62百万円となった。

(純資産)

当期純利益の計上があったものの、配当金の支払やその他有価証券評価差額金の減少などにより、純資産合計は前事業年度末に比べて5百万円減少し、159億33百万円となった。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

配電線工事は電力工事が伸長したことにより増加したものの、屋内線・空調管工事及びその他工事は民間工事が減少したことなどにより、受注高は前事業年度に比べて6億94百万円減少し、320億24百万円となった。

(売上高)

配電線工事は受注高の増加に伴い売上高も伸長し、また、屋内線・空調管工事は大型工事の完成が寄与し、増加したものの、その他工事は大型の電力工事が減少したことなどにより、売上高は前事業年度に比べて2億71百万円減少し、328億66百万円となった。

(経常利益)

当事業年度は減収となったものの、採算性重視の受注活動及び全般にわたるコスト削減に努めた結果、経常利益は前事業年度に比べて2億97百万円増加し、7億92百万円となった。

(当期純利益)

前事業年度に事業所移転跡地の売却益などの計上があったことなどにより、当期純利益は前事業年度に比べて31百万円減少し、3億71百万円となった。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、機動力及び施工力向上を目的とした車両運搬具、工具器具・備品に加え、東京支店新事務所を取得し、全体で5億41百万円の設備投資を実施した。
なお、所要資金については自己資金によっている。
設備の売却及び除却等については、特記すべき事項はない。

2【主要な設備の状況】

平成20年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物及び 構築物	機械装置、 車両運搬具及び 工具器具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (富山県富山市)	1,147	104	(2,411) 28,134	954	2,206	109
富山支店 (富山県富山市)	530	86	(1,482) 27,183	759	1,376	245
高岡支店 (富山県高岡市)	186	85	(797) 15,360	602	874	127
金沢支店 (石川県金沢市)	857	101	(424) 20,925	1,320	2,279	180
七尾支店 (石川県七尾市)	192	48	(6,814) 7,936	225	467	102
福井支店 (福井県福井市)	482	66	(3,855) 17,848	1,080	1,630	171
東京支店 (東京都文京区)	236	2	(-) 726	213	452	33
大阪支店 (大阪府大阪市)	4	2	(-) 28	2	9	27

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は、56百万円である。賃借している土地の面積については()で外書きしている。

3. 設備は主に社屋であり、他に研修設備及び厚生施設がある。

4. 敦賀支店は福井支店の管轄する支店であり、福井支店に含めて表示している。

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりである。

設備の内容	数量	リース期間(年)	年間リース料(百万円)
機械装置	1	15	46
車両運搬具	169	4	145

3【設備の新設、除却等の計画】

施工の機械化などに伴い、機械設備などの拡充更新を継続的に実施しており、当事業年度後1年間の投資予定金額は5億11百万円であり、所要資金はすべて自己資金でまかなう予定である。

なお、重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年 6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,969,993	24,969,993	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,969,993	24,969,993	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成19年8月2日に上場廃止の申請を行い、同年9月11日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成 8年 4月 1日 至平成 9年 3月31日	31	24,969	11	3,328	11	2,803

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5)【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	17	111	17	-	2,709	2,888	-
所有株式数 (単元)	-	3,400	60	8,371	466	-	11,772	24,069	900,993
所有株式数 の割合(%)	-	14.13	0.25	34.78	1.94	-	48.90	100.00	-

(注) 自己株式1,080,418株は「個人その他」に1,080単元、「単元未満株式の状況」に418株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	7,076	28.34
北陸電気工事従業員持株会	富山県富山市東田地方町1丁目1番1号	1,652	6.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	526	2.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	377	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	352	1.41
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	341	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	301	1.21
株式会社北陸電機商会	富山県富山市白銀町1番1号	255	1.02
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	245	0.98
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	228	0.91
計	-	11,355	45.48

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託業務に係る株式である。また、住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は44千株である。
2. 第一生命保険相互会社の所有株式数には、特別勘定年金口1千株が含まれている。
3. 当社は、自己株式を1,080千株(4.33%)所有しているが、上記大株主から除外している。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,080,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,989,000	22,989	-
単元未満株式	普通株式 900,993	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,969,993	-	-
総株主の議決権	-	22,989	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式418株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北陸電気工事株式会社	富山県富山市 東田地方町 1丁目1番1号	1,080,000	-	1,080,000	4.33
計	-	1,080,000	-	1,080,000	4.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月12日～平成20年8月29日)	200,000	66,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	25,000	8,221,000
提出日現在の未行使割合(%)	87.5	87.5

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの買取による株式は含めていない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43,677	15,611,194
当期間における取得自己株式	2,296	749,723

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増 請求による売渡し)	7,014	2,329,803	669	206,052
保有自己株式数	1,080,418	-	1,107,045	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による買取並びに単元未満株式の買取及び売渡しによる株式は含めていない。

3【配当政策】

当社は、企業体質強化を図り、安定的な経営基盤を確保するとともに、配当については安定配当維持を基本とし、1株につき普通配当6円を維持するほか、業績を勘案して適時株主への利益還元に取り組むことを基本方針としている。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度(第94期)の配当については、株主への安定的な配当を維持すべく、普通配当6円(うち中間配当3円)に、特別配当1円50銭を加え、1株当たり7円50銭の配当を行うこととした。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用し、今後の事業活動拡大に資することとしている。

なお、当社は「取締役会の決議により、9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成19年10月31日取締役会決議	71	3
平成20年6月26日定時株主総会決議	107	4.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
最高(円)	376	412	661	610	420
最低(円)	248	267	360	335	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	364	342	334	301	325	301
最低(円)	334	300	296	245	282	255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高田 憲一	昭和22年 5月 5日	平成17年 6月 北陸電力株式会社 代表取締役副社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長(現)	平成19年6月 から2年	15
常務取締役		行松 保則	昭和22年 6月21日	平成12年 7月 北陸電力株式会社 副支配人電力流通部部长 平成13年 6月 北陸通信ネットワーク株式会社 常務取締役 平成17年 6月 当社常務取締役電力本部長 平成20年 4月 常務取締役(現)	平成19年6月 から2年	8
常務取締役		藤井 淳夫	昭和22年 4月 6日	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 4月 参与人事労務部長 平成15年 6月 取締役人事労務部長 平成16年 6月 取締役業務管理部長 平成17年 6月 常務取締役(現)	平成19年6月 から2年	13
常務取締役	営業 本部長	林 美樹	昭和20年 7月21日	昭和43年 4月 当社入社 平成 8年 6月 参与営業本部設計積算部長 平成10年 6月 取締役営業本部副本部長 平成12年 4月 取締役事業開発部長 平成13年 7月 取締役企画管理部長 平成15年 4月 取締役金沢支店長 平成19年 6月 常務取締役営業本部長(現)	平成19年6月 から2年	16
取締役		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日	平成17年 6月 北陸電力株式会社 執行役員福井支店長 平成19年 6月 当社取締役(現) 平成19年 6月 北陸電力株式会社常務取締役(現)	平成19年6月 から2年	-
取締役	営業本部 副本部長	松島 保男	昭和19年 3月21日	昭和34年 4月 当社入社 平成12年 6月 参与高岡支店長 平成13年 6月 取締役高岡支店長 平成19年 6月 執行役員高岡支店長 平成20年 4月 執行役員営業本部副本部長 平成20年 6月 取締役営業本部副本部長(現)	平成20年6月 から1年	20
取締役	営業本部 福井支店 長	井尾聖治郎	昭和22年 3月30日	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 参与福井支店長 平成17年 6月 取締役福井支店長 平成19年 6月 執行役員福井支店長 平成20年 6月 取締役営業本部福井支店長(現)	平成20年6月 から1年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		荒井 茂	昭和21年 1月 1日	昭和39年 4月 当社入社 平成15年 4月 参与業務管理部長 平成16年 6月 常勤監査役(現)	平成20年6月 から4年	13
監査役		濱田 昌一	昭和22年 11月 6日	平成17年 6月 北陸電力株式会社 代表取締役副社長(現) 平成19年 6月 当社監査役(現)	平成20年6月 から4年	-
監査役		紙井 成章	昭和23年 12月20日	平成15年 6月 北陸電力株式会社 常勤監査役(現) 平成19年 6月 当社監査役(現)	平成20年6月 から4年	-
計						97

- (注) 1. 監査役 濱田 昌一、紙井 成章は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 当社は、取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、平成19年6月から執行役員制度を導入している。
執行役員は以下のとおりである。

氏名	担当業務
岡部 雄一	営業本部営業部長
中川 章夫	営業本部金沢支店長
末永 優	情報通信部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業を取り巻く経営環境が変化するなかで持続的で健全な事業活動を営むため、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が重要な経営課題の一つであるという認識のもと、経営における迅速な意思決定と透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた経営監視機能の強化を基本方針としている。また、株主をはじめ、お客さま、地域社会などのステークホルダーからの信頼と期待に応えることが企業価値の最大化に繋がり、ひいてはステークホルダーの利益を実現するものと考えている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

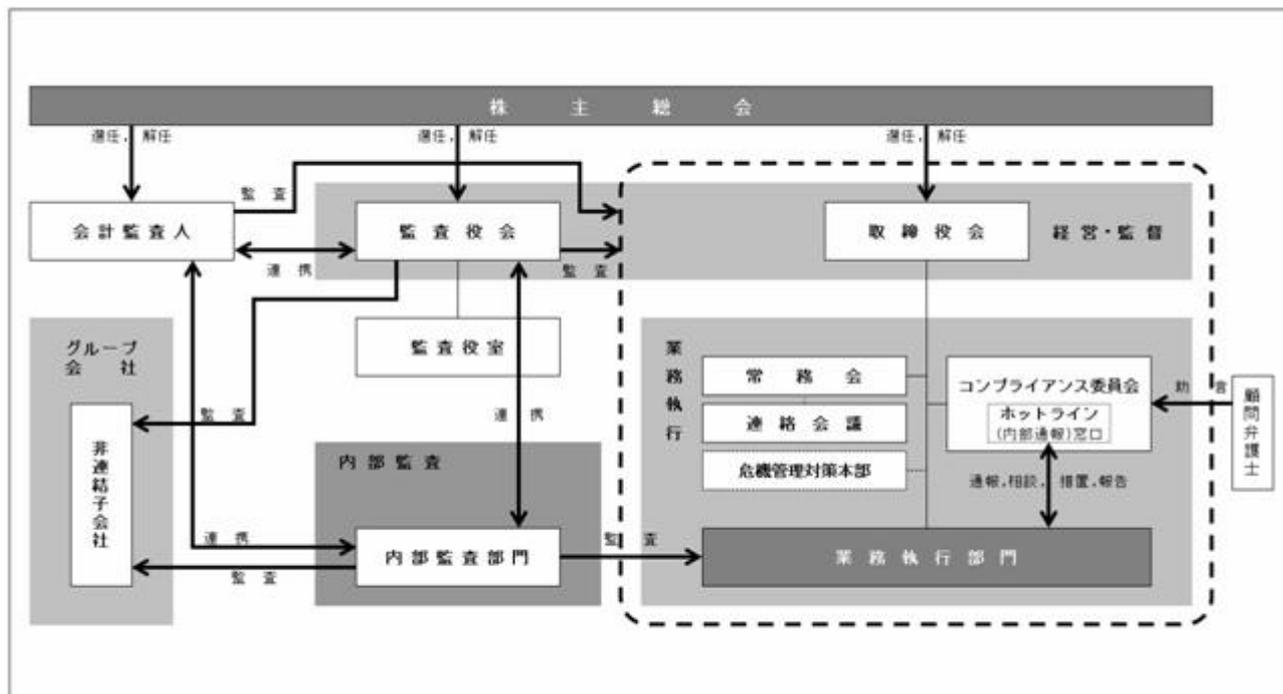
会社の機関の内容

当社の取締役会は、原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決議や取締役の職務執行を監督している。また、原則週1回開催する常務会において、会社経営に関する基本事項及び重要な個別業務の執行に関する事項を協議し、併せて会社経営に関する重要事項の執行の経過及び結果について報告を受けている。その他では、社長と常務取締役及び関係部門長を加えた構成で行う連絡会議を毎週開催し、業務執行の方針の検討及び執行状況の把握を行うほか、情報の共有化による経営層の意思統一を図っている。

また、内部統制システムの整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会、危機管理対策本部及び内部監査部門を設置している。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、それぞれ独立した視点から取締役の職務の執行を監査している。また、監査役を補助する専任の組織として監査役室を設置している。

コーポレート・ガバナンス体制模式図



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「誠実・技術・向上」を社是に掲げ、総合設備業者として、お客さまと地域社会の発展に貢献することを目指しており、技術力とサービスの向上に努めることはもとより、コンプライアンスの徹底のもと、効率的かつ公正・透明な事業活動を推進するため、業務の適正を確保するための体制の構築及び維持・改善に努めていく。

これにより、社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置、会社法に定める「内部統制システムの基本方針」の取締役会決議、金融商品取引法の実務に基づく「財務報告に係る内部統制規程」の制定など、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めている。

そのほか、顧問弁護士から法令遵守等に関する指導や助言を受けている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査部門を設置し、業務遂行及び内部統制の状況を検証・評価し、その結果に基づく情報の提供及び改善・合理化への助言や提案を通じて、業務運営の円滑適正化及び経営効率の向上並びに不正・過誤の未然防止に寄与することとし、内部監査計画に基づき計画的に監査を実施している。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめ、常務会等の重要な会議に出席するとともに、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書等の閲覧、本店・主要事業所の業務及び財産の状況の調査、子会社の調査等により取締役の職務執行を監査している。

なお、監査役会、内部監査部門及び会計監査人は相互に緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施するよう定期的に情報交換を行うなど、機能の相互補完を図っている。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人を選任している。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、四月朔日 丈範氏、西川 正房氏の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名である。

また、同監査法人または業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

社外監査役との関係

当社の関係会社であり、かつ、主要株主である北陸電力株式会社の取締役（1名）及び常勤監査役（1名）が当社監査役を兼任している。

なお、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

社会情勢や当社を取り巻く経営環境の変化に伴って多様化・複雑化するリスクを適宜、的確に捉え経営に反映させることが経営の健全化と安定的な成長に繋がるものと認識し、リスク管理体制の整備を進めている。

こうしたなか、当社は遵守すべき具体的法令・ルールを定めた「行動規範」を制定し、従業員に対し周知徹底を図るとともに、個人情報の取扱いを定めた「個人情報保護規程」など諸規程の整備を行ってきた。

リスク管理体制の整備と更なる強化を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等からの組織的または個人的な法律違反行為等に関する相談または通報の処理を定めた「ホットライン規程」、情報セキュリティに関する対策の統一かつ基本的指針を定めた「情報セキュリティ管理規程」を制定している。

また、経営に重大な影響を及ぼす、または及ぼす恐れのある様々な危機に対し、これに迅速かつ的確に対応するため、「危機管理規程」を制定し、必要に応じて社長を本部長とする危機管理対策本部を設置している。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 61百万円

監査役 12百万円

(注) 1. 社外取締役は選任していない。

2. 株主総会決議による報酬額 取締役 月額 20百万円以内
監査役 月額 4百万円以内

使用人兼務役員に対する使用人給与

18百万円

株主総会決議による退職慰労金

取締役 37百万円

監査役 0百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人に対する監査報酬は以下のとおりである。

区 分	支 払 額
公認会計士法(昭和23年法律第103条)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

(注) 報酬額には消費税等は含まれていない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を支払うことができる旨を定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していない。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりである。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.2%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	2.3%

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金			4,671		5,596
2 受取手形	3		2,391		1,377
3 完成工事未収入金	1		5,461		5,697
4 有価証券			400		299
5 未成工事支出金			3,067		2,942
6 材料貯蔵品			168		186
7 繰延税金資産			333		313
8 その他			149		163
貸倒引当金			70		84
流動資産合計			16,573	55.8	16,492
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		6,846		6,944	
減価償却累計額		3,304	3,542	3,447	3,496
(2) 構築物		793		796	
減価償却累計額		632	160	655	140
(3) 機械装置		396		359	
減価償却累計額		370	25	340	19
(4) 車両運搬具		848		841	
減価償却累計額		677	171	658	182
(5) 工具器具・備品		2,086		2,116	
減価償却累計額		1,797	289	1,819	296
(6) 土地			4,971		5,159
有形固定資産合計			9,161		9,296
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		2,600		2,136
(2) 関係会社株式			102		102
(3) 長期貸付金	2		6		12
(4) 従業員長期貸付金			11		8
(5) 破産債権、更生債権等			36		95
(6) 長期前払費用			7		6
(7) 繰延税金資産			851		1,032
(8) その他			317		152
貸倒引当金			78		137
投資その他の資産合計			3,855		3,407
固定資産合計			13,105	44.2	12,803
資産合計			29,678	100.0	29,296

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	5,570		4,086	
2 工事未払金		3,731		3,222	
3 未払金		-		464	
4 未払費用		-		309	
5 未払法人税等		215		335	
6 未成工事受入金	1	704		2,120	
7 工事損失引当金		31		-	
8 その他	3	758		199	
流動負債合計		11,012	37.1	10,738	36.6
固定負債					
1 退職給付引当金		2,671		2,595	
2 役員退職慰労引当金		52		25	
3 その他		3		3	
固定負債合計		2,727	9.2	2,623	9.0
負債合計		13,739	46.3	13,362	45.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		3,328	11.2	3,328	11.4
2 資本剰余金					
資本準備金		2,803		2,803	
資本剰余金合計		2,803	9.4	2,803	9.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		360		360	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		51		49	
別途積立金		8,434		8,934	
繰越利益剰余金		1,209		901	
利益剰余金合計		10,055	34.0	10,245	34.9
4 自己株式		521	1.8	533	1.8
株主資本合計		15,665	52.8	15,844	54.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		272	0.9	88	0.3
評価・換算差額等合計		272	0.9	88	0.3
純資産合計		15,938	53.7	15,933	54.4
負債純資産合計		29,678	100.0	29,296	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取配当金		24		22	
保険契約配当金		21		21	
その他		89	135	101	145
営業外費用					
補償費		8		-	
その他		5	13	2	2
経常利益			495		792
特別利益					
前期損益修正益	3	1		1	
固定資産売却益	4	183		0	
投資有価証券売却益		97	283	4	5
特別損失					
固定資産売却損	5	0		2	
固定資産除却損	6	15		17	
投資有価証券評価損		-		55	
ゴルフ会員権評価損		-	16	0	75
税引前当期純利益			761		723
法人税、住民税及び事業税		285		387	
法人税等調整額		73	358	35	351
当期純利益			403		371

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		10,682	36.7	10,544	37.3
労務費		1,948	6.7	1,958	6.9
外注費		11,416	39.2	10,662	37.7
経費		5,059	17.4	5,120	18.1
(うち人件費)		(2,776)	(9.5)	(2,906)	(10.3)
計		29,106	100.0	28,285	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換 算差額等 その他有 価証券評 価差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金							
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	53	8,434	1,003	507	15,476	311	15,788	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)				1					-	-	
固定資産圧縮積立 金の取崩				1					-	-	
剰余金の配当(注)						107			107	107	
剰余金の配当						71			71	71	
役員賞与(注)						20			20	20	
当期純利益						403			403	403	
自己株式の取得							16		16	16	
自己株式の処分							0	2	2	2	
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額（純額）									39	39	
事業年度中の変動額 合計(百万円)	-	-	-	2	-	205	13	189	39	150	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	51	8,434	1,209	521	15,665	272	15,938	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	51	8,434	1,209	521	15,665	272	15,938
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩				1		1		-		-
別途積立金の積立					500	500		-		-
剰余金の配当						179		179		179
当期純利益						371		371		371
自己株式の取得							15	15		15
自己株式の処分							3	2		2
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額（純額）									184	184
事業年度中の変動額 合計（百万円）	-	-	-	1	500	307	12	178	184	5
平成20年3月31日 残高（百万円）	3,328	2,803	360	49	8,934	901	533	15,844	88	15,933

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		761	723
減価償却費		340	377
貸倒引当金の増加額		17	73
工事損失引当金の減少額		22	31
退職給付引当金の増減額(減少:)		40	76
前払年金費用の増減額(増加:)		117	162
受取利息及び受取配当金		42	43
支払利息		0	-
有形固定資産売却益		183	0
投資有価証券売却益		97	4
投資有価証券評価損		-	55
売上債権の増減額(増加:)		862	764
未成工事支出金の増減額(増加:)		286	125
その他流動資産の増減額(増加:)		80	22
仕入債務の増減額(減少:)		1,416	1,933
未成工事受入金の増減額(減少:)		118	1,416
未払消費税等の増減額(減少:)		197	76
その他流動負債の増加額		24	58
役員賞与金の支払額		20	-
その他		19	66
小計		754	1,654
利息及び配当金の受取額		43	46
法人税等の支払額		179	269
営業活動によるキャッシュ・フロー		618	1,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		100	-
有価証券の償還による収入		100	400
有形固定資産の取得による支出		439	504
有形固定資産の売却による収入		239	4
無形固定資産の取得による支出		14	4
投資有価証券の取得による支出		911	203
投資有価証券の売却による収入		1,157	9
長期保証金の回収による収入		2	4
その他		15	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		17	315
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		14	13
配当金の支払額		179	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		193	191
現金及び現金同等物の増加額		442	924
現金及び現金同等物の期首残高		4,229	4,671
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,671	5,596

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響額は軽微である。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22百万円減少している。 (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した年度から費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生年度に費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>工事完成基準によっている。 ただし、長期請負工事（工期3年以上で請負金額5億円以上の工事）については、工事進行基準によっている。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,938百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度に区分掲記していた流動負債の「未払金」、「未払費用」及び「営業外支払手形」は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」、「未払費用」及び「営業外支払手形」はそれぞれ290百万円、249百万円及び89百万円である。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度に区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めることとした。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」は12百万円である。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動におけるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前事業年度において投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、重要性が増したため区分掲記した。 なお、前事業年度の投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている金額は0百万円である。</p>	<p>(貸借対照表) 流動負債の「未払金」及び「未払費用」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していたが、負債純資産合計額の100分の1を超えたため、区分掲記した。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「未払金」及び「未払費用」はそれぞれ290百万円、249百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金 1,128百万円 未成工事受入金 74</p> <p>2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>投資有価証券 0百万円 長期貸付金 6</p> <p>3 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 197百万円 支払手形 1,353 流動負債「その他」 51</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金 1,233百万円 未成工事受入金 550</p> <p>2 当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <p>投資有価証券 0百万円 長期貸付金 6</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事高 10,512百万円 兼業事業売上高 18</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 32百万円</p> <p>3 前期損益修正益は償却済債権取立額である。</p> <p>4 固定資産売却益は土地売却益である。</p> <p>5 固定資産売却損は車両運搬具売却損である。</p> <p>6 固定資産除却損は建物及び構築物7百万円、機械装置及び車両運搬具5百万円、工具器具・備品2百万円である。</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事高 9,756百万円 兼業事業売上高 17</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入額 0百万円 その他 0 計 1</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>車両運搬具 2百万円 その他 0 計 2</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 8百万円 工具器具・備品 5 その他 3 計 17</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969	-	-	24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,009	39	5	1,043

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	71	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	24,969	-	-	24,969

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,043	43	7	1,080

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107	4.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	71	3	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	107	利益剰余金	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,671百万円	現金預金勘定 5,596百万円
現金及び現金同等物 4,671	現金及び現金同等物 5,596

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	621	72	549	機械装置	621	114	507
車両運搬具	512	221	290	車両運搬具	630	269	361
合計	1,133	294	839	合計	1,252	383	869
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 155百万円 1年超 710 合計 866				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 181百万円 1年超 720 合計 902			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 200百万円 減価償却費相当額 187 支払利息相当額 13				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 183百万円 減価償却費相当額 175 支払利息相当額 14			
減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算出方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはない。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)			当事業年度 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	327	734	407	368	599	231
債券						
国債	100	100	0	200	200	0
社債	302	306	4	302	311	9
その他	333	404	70	-	-	-
小計	1,064	1,546	482	871	1,112	241
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	27	22	5	81	72	9
債券						
国債	100	99	0	-	-	-
社債	950	944	6	749	746	3
その他	100	100	0	-	-	-
その他	100	88	11	384	305	79
小計	1,278	1,253	24	1,216	1,124	92
合計	2,342	2,800	457	2,087	2,236	148

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
売却額 (百万円)	1,157	9
売却益の合計額 (百万円)	97	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
その他有価証券 非上場株式 (百万円)	200	198

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成19年 3月31日)				当事業年度 (平成20年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債	-	199	-	-	-	200	-	-
社債	300	843	-	107	299	547	-	211
その他	100	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	88	-	-	51	-	-	-
合計	400	1,131	-	107	350	748	-	211

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)及び当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。 なお、早期退職者に対しては、退職年齢等により増額する優遇措置を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,717百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">1年(発生年度に費用処理している。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,717百万円	年金資産	3,216	未積立退職給付債務	2,501	未認識過去勤務債務	7	貸借対照表計上額純額	2,508	前払年金費用	162	退職給付引当金	2,671	勤務費用	222百万円	利息費用	84	期待運用収益	31	数理計算上の差異の費用処理額	59	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	206	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	1.5%		期待運用収益率	1.0%		過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)		数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,595</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,609百万円	年金資産	2,945	未積立退職給付債務	2,663	未認識過去勤務債務	68	貸借対照表計上額純額	2,595	退職給付引当金	2,595	勤務費用	222百万円	利息費用	85	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用処理額	220	過去勤務債務の費用処理額	9	退職給付費用	486	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		過去勤務債務の額の処理年数	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	5,717百万円																																																																																
年金資産	3,216																																																																																
未積立退職給付債務	2,501																																																																																
未認識過去勤務債務	7																																																																																
貸借対照表計上額純額	2,508																																																																																
前払年金費用	162																																																																																
退職給付引当金	2,671																																																																																
勤務費用	222百万円																																																																																
利息費用	84																																																																																
期待運用収益	31																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	59																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	9																																																																																
退職給付費用	206																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	1.5%																																																																																
期待運用収益率	1.0%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した年度から費用処理している。)																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	1年(発生年度に費用処理している。)																																																																																
退職給付債務	5,609百万円																																																																																
年金資産	2,945																																																																																
未積立退職給付債務	2,663																																																																																
未認識過去勤務債務	68																																																																																
貸借対照表計上額純額	2,595																																																																																
退職給付引当金	2,595																																																																																
勤務費用	222百万円																																																																																
利息費用	85																																																																																
期待運用収益	32																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	220																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	9																																																																																
退職給付費用	486																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																
割引率	同左																																																																																
期待運用収益率	同左																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6百万円	貸倒引当金 25百万円
未払賞与 240	未払賞与 228
未払事業税 20	未払事業税 28
退職給付引当金 1,080	退職給付引当金 1,049
その他 255	その他 250
繰延税金資産小計 1,603	繰延税金資産小計 1,582
評価性引当額 132	評価性引当額 142
繰延税金資産合計 1,471	繰延税金資産合計 1,440
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 185	その他有価証券評価差額金 60
固定資産圧縮積立金 34	固定資産圧縮積立金 33
その他 65	繰延税金負債合計 94
繰延税金負債合計 285	繰延税金資産の純額 1,346
繰延税金資産の純額 1,185	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.8	永久に損金に算入されない項目 1.5
住民税均等割等 5.0	住民税均等割等 5.3
その他 0.2	評価性引当額 1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関 係
その他の関係会社	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気事業	直接 30.8 間接 0.0	兼任1名 転籍1名	配電線等工事の請負

取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
配電線等工事の請負	10,511	完成工事未収入金	1,128
		未成工事受入金	74
工事材料販売	18	流動資産「その他」	1
材料の購入等	28	工事未払金	2
投資有価証券の売却	241	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関 係
その他の関係会社の子会社	北電産業株式会社	富山県富山市	100	不動産業、熱供給、人材派遣等	直接 0.0 間接 -	なし	工事の請負

取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
工事の請負等	55	完成工事未収入金	7
事務所の管理等	32	工事未払金等	2
土地の譲渡			
売却代金	225	-	-
売却益	169	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の 兼任等	事業上の関 係
その他の関係会社	北陸電力株式会社	富山県富山市	117,641	電気事業	直接 30.8 間接 0.0	兼任3名 転籍1名	配電線等工事の請負

取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
配電線等工事の請負	9,756	完成工事未収入金	1,233
		未成工事受入金	550
工事材料販売	17	流動資産「その他」	0
材料の購入等	47	工事未払金	3

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示している。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件については、市況等を検討し、価格交渉の上、決定している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	666円16銭	666円96銭
1株当たり当期純利益金額	16円83銭	15円54銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	403	371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	403	371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,946	23,903

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社の取引先であるミツワ建設株式会社が平成19年5月25日付けで銀行取引停止処分を受けた。</p> <p>同社に対する債権額は受取手形等60百万円であり、債権額の回収不能見込額は現在のところ明らかではないが、当該債権について相当額の貸倒の発生が見込まれる。</p>	<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 株主価値の向上を図るため。</p> <p>(2)取得に係る事項の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 200,000株 (上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.8%)</p> <p>株式の取得価額の総額 66,000,000円 (上限)</p> <p>取得する期間 平成20年5月12日から平成20年8月29日まで</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	993,877	298
		(株)ケーブルテレビ富山	1,800	90
		(株)福井銀行	181,375	56
		小野薬品工業(株)	10,000	48
		(株)富山第一銀行	62,602	44
		(株)みずほフィナンシャルグループ	82	30
		(株)ホテルニューオータニ高岡	300	30
		スズキ(株)	10,500	26
		(株)北國銀行	58,300	26
		東洋紡績(株)	121,000	25
		その他(43銘柄)	316,239	195
		計	1,756,076	871

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株) 第43回普通社債	100	99
		SBIホールディングス(株) 第1回普通社債	100	99
		現代キャピタル・サービス・インク 第2回円貨社債	100	99
		小計	300	299
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸電力(株) 第276回普通社債	200	199
		中部電力(株) 第431回逆二重通貨建債	100	107
		北陸電力(株) 第286回普通社債	100	103
		第38回利付国債(5年)	100	100
		(株)大和証券グループ本社 第3回普通社債	100	100
		第42回利付国債(5年)	100	100
		(株)三井住友銀行 第29回普通社債	100	99
		日本生命2005基金SPC 第1回A号普通社債	100	99
		オリックス(株) 第97回普通社債	50	49
		小計	950	959
		計	1,250	1,258

【その他】

		銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)				
		インデックスファンド225	223,308,694	74		
		PFファンドV日本株2006-02	10,000	51		
		ダイワ・パリュアアップ・ファンド	51,938,555	36		
		ダイワ隆晴(日本株式オープン)	53,057,266	36		
		小計	-	198		
		(不動産投資信託証券)				
		日本コマーシャル投資法人投資証券	170	65		
		トップリート投資法人投資証券	75	32		
		野村不動産レジデンシャル投資法人投資証券	20	9		
		小計	-	106		
				計	-	305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,846	100	2	6,944	3,447	145	3,496
構築物	793	2	-	796	655	22	140
機械装置	396	1	37	359	340	5	19
車両運搬具	848	97	104	841	658	77	182
工具器具・備品	2,086	128	98	2,116	1,819	116	296
土地	4,971	188	-	5,159	-	-	5,159
建設仮勘定	-	438	438	-	-	-	-
有形固定資産計	15,942	957	682	16,218	6,921	366	9,296
無形固定資産	-	-	-	174	74	11	99
長期前払費用	13	-	1	12	6	1	6
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	149	77	3	0	222
工事損失引当金	31	-	31	-	-
役員退職慰労引当金	52	8	35	-	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	34
普通預金	3,860
定期預金	1,700
小計	5,595
計	5,596

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
真柄建設(株)	73
スガイ化学工業(株)	67
飛島建設(株)	58
(株)日新メンテナンス	49
石黒建設(株)	46
その他	1,082
計	1,377

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年 4月	307
平成20年 5月	305
平成20年 6月	338
平成20年 7月	401
平成20年 8月	21
平成20年 9月	2
計	1,377

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北陸電力(株)	1,233
清水建設(株)	662
大和ハウス工業(株)	358
国立大学法人 京都大学	217
(株)竹中工務店	216
その他	3,009
計	5,697

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成20年 3月期 計上額	5,672
平成19年 3月期以前 "	25
計	5,697

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出金 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,067	28,160	28,285	2,942

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	922百万円
労務費	161
外注費	1,237
経費	621
計	2,942

(ホ)材料貯蔵品

工所用材料	186百万円
計	186

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	672
大阪電機商事(株)	287
北陸通信工業(株)	178
北村電機産業(株)	165
富山電気ビルディング(株)	153
その他	2,628
計	4,086

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成20年 4月	1,168
平成20年 6月	1,850
平成20年 7月	1,067
計	4,086

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸電機商会	173
北陸通信工業(株)	83
北村電機産業(株)	81
関工商事(株)	56
日本海商事(株)	56
その他	2,770
計	3,222

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
704	12,085	10,669	2,120

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,609
未認識過去勤務債務	68
年金資産	2,945
計	2,595

(3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当会社の本店、各支店、各支社及び各営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1枚につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店 当会社の本店、各支店、各支社及び各営業所
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び富山市において発行する北日本新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.rikudenko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
剰余金の配当を受ける権利など会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1．有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	平成19年 6月29日提出
2．有価証券報告書の 訂正報告書 ・第93期の有価証券報告書に係る訂正報告書である。			平成19年10月 5日提出
3．半期報告書	(第94期中)	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日	平成19年12月25日提出
4．自己株券買付状況報告書			平成20年 6月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

北陸電気工事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 四月朔日 丈範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川 正房 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電気工事株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電気工事株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。